

第19回 健康・医療戦略参与会合

JMA

医療用物資の国内増産

2020年6月5日

公益社団法人 日本医師会

会長 横倉 義武



日本医師会 キャラクター
「日医君(にちいくん)」

医療用のマスク・防護具等の国内増産に向けて

- 国内製造は、海外生産に比べて製造コストが高いため、国内での製造に慎重
- 需給ギャップの収束後に余剰設備を抱えることが明白なため、設備投資に慎重
- 産業用高機能マスク・防護服の医療用への転用は、主要顧客である産業用顧客を失うリスクがあり、リスクを超える中長期インセンティブがないため、消極的

*一般財団法人 日本総合研究所「産業力で医療崩壊を防止する緊急提言」(2020年4月)による
(<https://www.jri.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/bed607b2a2ffc95048ef14006a421f32.pdf>)

医療用のマスク・防護具等が、今回のような非常時に
国産・輸入のハイブリッド体制で使用できるよう、
新型コロナウイルス感染症を契機に
国内増産できる環境整備をすべき

N95マスクの確保（2020年4月時点）

医療現場ではN95マスクやフルフェイスシールドが不足しており、特にN95マスクは非常に入手が困難。このまま防護具がない状況で診察を続ければ、その施設や周辺でアウトブレイクが発生し、患者さんや施設入所者、ひいては医療従事者が感染してしまうことで、医療崩壊が起きてしまう恐れがある。

N95マスクの確保が急務

（参考）

報道では、N95マスクは認証ハードルが高く、設備投資を決断しにくく、需要がピークを過ぎれば過剰設備になりかねないという懸念が企業の国内生産を慎重にさせていると言われている。

しかし、新型コロナウイルス感染症が収束しても、いつ次の感染症が発生するか分からず、N95マスクの国内生産は必要。政府には是非とも、N95マスクの国内生産を担保する仕組みを整備していただきたい。

政府が感染症の危機に備えて、N95マスクの国内生産に国費を投入することは、国民の理解も得られるのではないかと考える。

医療機関の防護具不足の改善に向けた要望

(2020年4月10日)

日本医師会は西村経済再生担当大臣と会談を行い、西村経済再生担当大臣に医療機関で防護具が不足している窮状を訴え、その改善を求めた。

また、加藤勝信厚生労働大臣に対しても、N95マスクを始めとした医療機関の防護具についても、改めて対応を求めた。



診療における必需品等の国内生産の支援について

(2020年4月20日)

令和2年4月20日

経済産業大臣
梶山 弘志 殿

「日本物づくり企業合同対策本部（仮称）」の設置について

日本医師会
会長 横倉 義武

政府におかれましては、必要な医療機関に優先配布するなど、更なる増産体制を行っておられることに深く感謝申し上げます。

しかしながら、医療現場における「サージカル、N95等の医療用マスク」や、「フェイスシールド、ガウン、手袋等の防護具」は、現時点において未だ危機的な状況です。

医療資材等が輸入に頼っている現状にも起因しますが、国民の生命と健康に直結する医薬品・医療機器や衛生用品等は国内生産で需給できる体制が必要です。

国内生産は、需要がピークを過ぎれば過剰設備になりかねないという懸念が、企業を慎重にさせているとも言われています。しかし、新型コロナウイルス感染症が収束しても、次の新たな感染症がいつ発生してもおかしくなく、今回のようなことを繰り返さないためにも、国内生産は必要です。

つきましては、政府において新型コロナウイルス感染症の診療における必需品等の国内生産を支援するため「日本物づくり企業合同対策本部（仮称）」を設置していただきますようお願いいたします。

会内の事務局内に「医療物資プロジェクトチーム」を設置・発足した。さらにその後、昨日4月21日には早速、経済産業省と事務レベルのテレビ協議も開催した。

今後、厚生労働省、経済産業省、医師会で連絡を密に連携を行いながら、地域における医療用衛生用品等の状況を把握するとともに、医療の現場と産業界の連携を強化するための仕組みを検討していきたい。

(2020年4月22日 日本医師会定例記者会見より)

産業界と連携した医療物資増産等サポート体制について

中央

厚労省

日本医師会

日本歯科医師会

日本薬剤師会

日本病院会

全日本病院協会

日本精神科病院協会

日本医療法人協会

医機連

等

経産省
医療物資増産支援T

- 従来通り、マスク、防護服、消毒液等に関する企業情報について、各Tへ展開。
- さらに、医療機関等へ情報展開。
- これにより、拾えていない可能性のある、**地域の医療機関、医療機器メーカー等のニーズへの対応を狙う。**

経団連

同友会

工業会

都道府県
衛生主管部局

都道府県医師会

医療機器メーカー

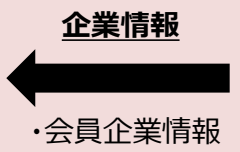
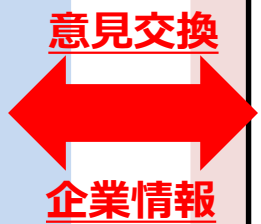
<つなぎ役>

経産省
地方局

JETRO等

連携

(クラスター企業群)



地方

医療品 海外依存高く

呼吸器9割 感染爆発、備え不安

新型コロナウイルスの感染が広がるなか、医療関連品の海外依存の高さが日本の医療体制の弱みとして浮き上がっている。後発薬の原料では5割を輸入に依存しており供給不安の恐れも出ている。マスクや防護服など医療従事者に必須の医療装備品は軒並み中国からの輸入品に頼る。一部の医療品では各国で曲り込みの動きも見られる。政府は今後の感染症拡大にも備えるため、400社超と協力して、医療品の国産化を進める。

国産化へ400社超協力

国内で流通する医療品は
海外依存度が高い

品目	輸入依存度	主な依存先
後発薬の原薬	50%	韓国、中国、イタリア
人工呼吸器	90%超	欧州、米国
N95マスク	30%	中国
サージカルマスク	70~80%	中国
布マスク	大部分	中国、東南アジア
不織布(マスク素材)	約40%	中国
植毛綿棒(PCR検査用)	ほぼ100%	イタリア、米国
医療用ガーゼ	約60%	中国
全身防護服	ほぼ100%	中国、ベトナム、米国
医療用ガウン	大部分	中国、インドネシア

(政府・業界団体資料、会社聞き取りなどから日経まとめ)

供給に懸念が出ているのが、特許期間などが切れ安価で販売される後発薬の有効成分となる原薬だ。国内の後発薬メーカーは、使用する原薬の約半分を中国や韓国などからの輸入に頼る。新型コロナウイルス感染症拡大以降、各国の税関手続きの遅れなどが解消されず「通常は4~5日で届くものが3週間かかっている」（医薬品商社）。

日本経済新聞社が実施した国内製薬会社45社を対象に実施したアンケート調査によると、約4割の企業が「半年程度で製品の供給不安が出る」と答えた。原薬輸入が滞ったことで後発薬大手の東和薬品が、高血圧を抑える薬や抗がん剤の出荷の調整を迫られている。

国内で使用する人工呼吸器も9割超を輸入に頼る。欧米勢が大半を供給してきた、スウェーデンメーカーの人工呼吸器を輸入販売するフクダ電子によると「国内の病院からの引き合いは増えているが、欧米での感染拡大が深刻になる中で日本向けの供給を増やせるかは未知数だ」という。

医療従事者が感染を防ぐために身につけるマスクや防護服、手袋などの個人用防護具（PPE）については中国依存から脱却するのは容易ではない。医師や看護師が使う医療用サージカルマスクでは70~80%を輸入に頼り、大半が中国からだ。高機能なマスクである「N95」は国内メーカーの増産余地が限られ、需要に追いつかない。

マスクを巡っては世界中で高水準の需要が続いており、各国の買い取り強化で争奪戦の様相も呈している。シャープなどが国内生産に乗り出しているが、国内での不足感

は解消されていない。医療品の深刻な不足状態の解消に向け、経済産業省と厚生労働省は生産協力を申し出た400社超の企業や既存の医療機器メーカー情報を集約し、日本医師会や病院団体などに提供する。不足する医療品の種類や量は各現場によって異なる。今回、各企業が供給できる医療品の情報に医療品のニーズを互いに明らかにすることで、供給までにかかる時間の短縮につなげる。経産省は全国に窓口を設け、さらに協力企業を増やしていく考えだ。新型コロナウイルスが収束しても、今後再び拡大したり、新たな感染症が広がったりする恐れがある。政府は感染拡大時に必要な医療品を確保するため、国産化を促し中国などへの輸入依存度を引き下げたい考えだ。

2020年5月12日
日本経済新聞朝刊
1面トップ

中国の経済発展による物価・人件費上昇、
中国国内での生薬使用量増加等により
漢方薬原料である生薬の値段高騰

- ◆ 現在、日本は、生薬の8割以上を中国に依存している。原料の安全性の問題もある。
- ◆ 生薬の安定供給が必須であり、薬用植物の国内栽培化を推進すべきである。

成長戦略として、補助金の増額、税制措置、規格やルール作りへの関与、人材育成等の措置を講じてはどうか。